

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 NISグループ株式会社

コード番号 8571 URL <http://www.nisgroup.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大谷 利興

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長

(氏名) 中島 重治

TEL 03-5652-2270

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	8,686	66.7	5,301		5,686		1,092	
21年3月期第3四半期	26,116		27,788		27,534		45,195	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第3四半期	4.56	
21年3月期第3四半期	188.62	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第3四半期	79,508	14,066	3.8	12.53
21年3月期	88,403	16,019	5.1	18.78

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 3,001百万円 21年3月期 4,499百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期		0.00		0.00	0.00
22年3月期		0.00			
22年3月期 (予想)				0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	10,000	68.9	4,500		5,100		1,200		5.01

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更	無
以外の変更	無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	245,894,350株	21年3月期	245,894,350株
期末自己株式数	22年3月期第3四半期	6,289,129株	21年3月期	6,285,085株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	239,606,810株	21年3月期第3四半期	239,613,217株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済対策と景気刺激策等により、一部回復の傾向が見られるものの、企業の設備投資抑制及び雇用環境の悪化などから先行き不透明感が増しております。また、国際金融資本市場については、改善傾向が見られるものの引き続き不安定な状況にあり、中堅中小企業の資金調達環境及び不動産の流動性についても、依然として低迷が続いております。

当社グループは、前連結会計年度より進めてまいりました再建プランを着実に実行していくことで事業構造の建て直しを進めております。

当第3四半期連結累計期間における営業収益は、保有不動産の売却により不動産売却収入3,595百万円を計上したものの、営業貸付金残高の減少に伴い営業貸付金利息が減少したほか、前連結会計年度に実施した連結子会社株式の一部譲渡による持分法適用関連会社化などにより、前年同期比17,430百万円(66.7%)減少の8,686百万円となりました。営業損失は、依然として利息返還及び貸倒関連費用の発生が続いていることもあり、5,301百万円(前年同期は27,788百万円の営業損失)となり、経常損失は、5,686百万円(前年同期は27,534百万円の経常損失)となりました。四半期純損失は、当社米ドル建無担保普通社債等の一部を買入消却したことによる社債買入消却益4,291百万円を計上ことにより、1,092百万円(前年同期は45,195百万円の四半期純損失)となりました。

事業の種類別セグメントにおける業績は以下のとおりであります。

総合金融サービス事業

総合金融サービス事業につきましては、中堅中小企業に対する投資銀行事業、貿易サポート事業、信用保証事業及びローン事業(有担保ローン・無担保ローン)等を展開しております。

投資銀行事業については、これまで培った様々なノウハウを活用し、M&Aのアドバイザリー業務、投融資案件のアレンジメントやデューデリジェンス支援及び投資事業組合の運営業務等を中心として展開しております。貿易サポート事業については、これまで培った様々なノウハウを活用し、中堅中小企業の国際商流に関連するファクタリング、仕入・販売先の新規開拓及び交渉代行等の様々なニーズへの対応を進めております。なお、足許の事業環境を鑑み信用保証事業及びローン事業については、新規取り扱いを抑制し、業務の集約化、効率化を推進しつつ回収額の最大化に取り組んでおります。

この結果、営業収益は前年同期比9,412百万円(69.9%)減少の4,050百万円、営業損失は4,302百万円(前年同期は15,424百万円の営業損失)となりました。

不動産事業

不動産事業につきましては、保有資産の販売促進と投資効率の向上に努めました。

この結果、営業収益は前年同期比2,219百万円(109.4%)増加の4,249百万円、営業損失は652百万円(前年同期は8,021百万円の営業損失)となりました。

その他の事業

その他の事業につきましては、営業収益は前年同期比10,237百万円(96.4%)減少の386百万円、営業利益は4百万円(前年同期は4,197百万円の営業損失)となりました。

なお、「(5) セグメント情報」【事業の種類別セグメント情報】(追加情報)に記載のとおり、「債権管理回収事業」はなくなりました。したがって、上記記載は「債権管理回収事業」を「その他の事業」に含めて記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が2,104百万円、投資有価証券が1,587百万円それぞれ増加したものの、営業貸付金が8,536百万円、販売用不動産が2,364百万円それぞれ減少したことなどにより、8,895百万円(10.1%)減少の79,508百万円となりました。

負債につきましては、営業資産の減少に伴い短期・長期有利子負債の合計が3,645百万円、保証債務残高の減少に伴い債務保証損失引当金が1,041百万円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ6,941百万円(9.6%)減少の65,441百万円となりました。

純資産につきましては、主に四半期純損失を計上したため利益剰余金が1,101百万円、繰延ヘッジ損益が601百万円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1,953百万円(12.2%)減少の14,066百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,694百万円増加し4,269百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,752百万円の増加（前年同期は62,756百万円の増加）となりました。

これは、主に税金等調整前四半期純損失が1,034百万円（前年同期は44,909百万円の税金等調整前四半期純損失）となったものの、営業貸付金の純減少による資金の増加が4,465百万円（前年同期は56,197百万円の資金の増加）、販売用不動産及び仕掛販売用不動産の純減少による資金の増加が1,739百万円（前年同期は611百万円の資金の減少）となったことなどによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、142百万円の増加（前年同期は2,936百万円の減少）となりました。

これは、主に投資有価証券の取得及び売却による資金の純減少が1,469百万円（前年同期は2,821百万円の資金の純減少）となったものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得及び売却による資金の純増加が561百万円（前年同期は1,185百万円の資金の純減少）、関係会社株式の売却による収入が392百万円、貸付金の純減少による資金の増加が505百万円（前年同期は2,915百万円の資金の減少）となったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、186百万円の減少（前年同期は66,752百万円の減少）となりました。

これは、主に有利子負債の純増加による資金の増加が134百万円（前年同期は72,399百万円の資金の減少）となったものの、少数株主からの払込み及び少数株主への払戻による資金の純減少が524百万円（前年同期は3,162百万円の資金の純増加）となったことなどによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、平成21年11月11日に公表いたしました内容から変更はございません。

なお、当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、かかる将来に関する事項は、本四半期決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

ただし、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではなく、将来の出来事から発生する重要かつ予測不能な影響等によって、新たなリスクや不確実な要素が発生する可能性があります。

経営環境上の要因によるリスク

- (a) 経営環境の悪化
- (b) 業界全般及び当社グループに対するネガティブな報道、不祥事の影響

法的規制の要因によるリスク

- (a) ローン事業に関する規制
 -) 貸付金利の規制
 -) 過剰貸付に関する規制
 -) 業務に関する規制
- (b) 「金融商品取引法」
- (c) その他の業務関連の規制等

事業上のリスク

- (a) 資金調達及び調達金利
- (b) 利息返還請求
- (c) アウトソーシングに関するリスク
- (d) 投資銀行関連業務に関するリスク
- (e) 株式市況及び有価証券の流動性
- (f) 戦略的提携を成功、維持させる能力
- (g) 不動産市況及び流動性
- (h) 譲渡債権に関するリスク

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において2期連続して重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しましたが、当第3四半期連結累計期間においても営業損失5,301百万円、経常損失5,686百万円及び四半期純損失1,092百万円を計上しており、引き続き継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく以下に記載している事業構造の転換、財務基盤の安定強化及びスリムな組織体制の構築を図るべく再建プランを前連結会計年度から継続して実施しております。

1. 事業構造の転換

当社グループがこれまで培ってきたノウハウを活用し、M & Aのアドバイザー業務、投融資案件のアレンジメントやデューデリジェンス支援、投資事業組合の運営業務等によるフィービジネス、中堅中小企業の国際商流に関連するファクタリング、仕入・販売先の新規開拓及び交渉代行等の様々なニーズに対応する貿易サポート事業並びに国内外の中堅中小企業の国外進出に関するコンサルティング業務を積極的に展開することで安定した収益の確保を進めております。

2. 財務基盤の安定強化

当社は、安定的な財務基盤を構築するため、中小企業保証機構(株)との戦略的資本・業務提携に基づき、同社及び日本振興銀行(株)等から必要な資金支援を受けております。また、当第3四半期連結累計期間末までに、8物件の保有不動産を売却したことに加え、引き続き保有不動産の売却及び貸出債権の回収等により資産圧縮に努めております。

3. スリムな組織体制の構築

注力事業の選択と集中による一層の経営効率化を図るべく、本社事務所の移転、業務のアウトソーシング化等による経費削減を行い、その他経費についても引き続き削減に努めております。

しかし、これらの対応策をとっても利息返還損失や営業貸付金にかかる貸倒費用の増加等を吸収するだけの事業収益を確保できるか否かは外部要因に大きく依存するため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,531	3,427
営業貸付金	24,911	33,447
求償債権	4,279	3,692
営業未収入金	809	325
販売用不動産	5,216	7,580
仕掛販売用不動産	6,193	6,193
その他	3,240	4,842
貸倒引当金	4,553	7,373
流動資産合計	45,629	52,135
固定資産		
有形固定資産	58	871
無形固定資産	22	62
投資その他の資産		
投資有価証券	9,736	8,149
破産更生債権等	46,482	46,955
その他	7,494	8,680
貸倒引当金	29,952	28,609
投資その他の資産合計	33,761	35,175
固定資産合計	33,842	36,109
繰延資産	37	159
資産合計	79,508	88,403

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	21,568	12,700
1年以内返済予定の長期借入金	7,467	13,763
1年以内償還予定の社債	400	5,000
有価証券譲渡見合債務	7,200	7,200
未払法人税等	1,333	1,162
債務保証損失引当金	1,611	2,653
その他の引当金	-	336
その他	1,878	2,511
流動負債合計	41,460	45,328
固定負債		
社債	3,200	11,198
長期借入金	7,737	1,358
利息返還損失引当金	10,449	11,340
関係会社事業損失引当金	2,029	2,726
その他の引当金	27	27
その他	537	405
固定負債合計	23,981	27,055
負債合計	65,441	72,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,289	26,289
資本剰余金	30,180	30,180
利益剰余金	49,813	48,711
自己株式	3,893	3,893
株主資本合計	2,763	3,864
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	69	148
繰延ヘッジ損益	182	783
為替換算調整勘定	13	-
評価・換算差額等合計	238	634
少数株主持分	11,065	11,520
純資産合計	14,066	16,019
負債純資産合計	79,508	88,403

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業収益	26,116	8,686
営業費用	26,162	6,696
営業総利益又は営業総損失()	45	1,990
販売費及び一般管理費	27,742	7,292
営業損失()	27,788	5,301
営業外収益		
受取利息	99	228
受取配当金	29	67
受取保証料	330	138
持分法による投資利益	-	186
為替差益	2,986	460
その他	116	43
営業外収益合計	3,562	1,124
営業外費用		
支払利息	1,869	1,333
持分法による投資損失	1,055	-
投資事業組合運用損	195	142
その他	188	33
営業外費用合計	3,309	1,509
経常損失()	27,534	5,686
特別利益		
固定資産売却益	3	0
投資有価証券売却益	143	4
社債買入消却益	-	4,291
受取補償金	2,587	-
その他	28	949
特別利益合計	2,762	5,245
特別損失		
固定資産売却損	7	-
固定資産除却損	17	0
減損損失	1,872	60
投資有価証券評価損	3,495	522
関係会社株式評価損	1,485	-
デリバティブ解約損	2,372	-
優先持分転換権行使損失	8,809	-
その他	2,076	9
特別損失合計	20,137	592
税金等調整前四半期純損失()	44,909	1,034
法人税、住民税及び事業税	49	49
法人税等調整額	2,334	-
法人税等合計	2,384	49
少数株主利益又は少数株主損失()	2,098	8
四半期純損失()	45,195	1,092

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	44,909	1,034
減価償却費	1,570	36
減損損失	1,872	60
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,959	1,458
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	586	890
関係会社事業損失引当金の増減額(は減少)	2,448	396
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	2,328	1,041
その他の引当金の増減額(は減少)	419	247
為替差損益(は益)	2,986	460
受取利息及び配当金	257	297
支払利息	3,640	3,101
持分法による投資損益(は益)	1,055	186
固定資産除売却損益(は益)	21	0
投資有価証券売却損益(は益)	25	4
投資有価証券評価損益(は益)	3,495	522
関係会社株式評価損	1,485	-
優先持分転換権行使損失	8,809	-
買取不動産評価損	3,397	-
販売用不動産及び仕掛販売用不動産評価損	8,801	444
受取補償金	2,587	39
デリバティブ解約損	2,372	-
社債買入消却益	-	4,291
貸倒償却額	8,399	5,083
未収営業貸付金利息の増減額(は増加)	289	48
未経過営業貸付金利息の増減額(は減少)	0	13
その他	324	861
小計	4	1,926
利息及び配当金の受取額	258	296
利息の支払額	4,040	3,012
補償金の受取額	2,587	39
法人税等の支払額	1,101	150
小計	2,290	4,451
営業貸付金の増減額(は増加)	56,197	4,465
買取債権の増減額(は増加)	4,551	-
買取不動産の増減額(は増加)	2,415	-
リース資産の取得による支出	150	-
割賦債権の増減額(は増加)	1,362	-
販売用不動産及び仕掛販売用不動産の増減額(は増加)	611	1,739
営業投資有価証券の増減額(は増加)	1,282	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,756	1,752

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期性預金の預入による支出	1,351	110
定期性預金の払戻による収入	1,450	200
有形固定資産の取得による支出	37	6
有形固定資産の売却による収入	30	11
無形固定資産の取得による支出	65	11
投資有価証券の取得による支出	4,761	1,680
投資有価証券の売却による収入	1,940	211
関係会社株式の売却による収入	-	392
その他の関係会社有価証券の売却による収入	1,956	-
その他の関係会社有価証券の償還による収入	1,589	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	234
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	1,185	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	795
貸付けによる支出	6,650	1,204
貸付金の回収による収入	3,735	1,710
その他	413	69
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,936	142
財務活動によるキャッシュ・フロー		
制限付預金の預入による支出	1,502	0
制限付預金の引出による収入	2,130	204
短期借入れによる収入	16,750	24,070
短期借入金の返済による支出	27,652	15,202
長期借入れによる収入	6,538	9,822
長期借入金の返済による支出	52,919	9,975
社債の償還による支出	17,530	8,580
社債償還に伴う保証金の回収による収入	1,392	-
債権信託見合債務の減少額	10,185	-
債権譲渡見合債務の増加額	8,176	-
債権譲渡見合債務の減少額	741	-
有価証券譲渡見合債務の増加額	5,165	-
少数株主からの払込みによる収入	3,231	991
少数株主への払戻による支出	-	1,515
その他	394	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,752	186
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	14
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,947	1,694
現金及び現金同等物の期首残高	9,552	2,575
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,605	4,269

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループは、前連結会計年度において2期連続して重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しましたが、当第3四半期連結累計期間においても営業損失5,301百万円、経常損失5,686百万円及び四半期純損失1,092百万円を計上しており、引き続き継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく以下に記載している事業構造の転換、財務基盤の安定強化及びスリムな組織体制の構築を図るべく再建プランを前連結会計年度から継続して実施しております。

1. 事業構造の転換

当社グループがこれまで培ってきたノウハウを活用し、M & Aのアドバイザー業務、投融資案件のアレンジメントやデューデリジェンス支援、投資事業組合の運營業務等によるフィービジネス、中堅中小企業の国際商流に関連するファクタリング、仕入・販売先の新規開拓及び交渉代行等の様々なニーズに対応する貿易サポート事業並びに国内外の中堅中小企業の国外進出に関するコンサルティング業務を積極的に展開することで安定した収益の確保を進めております。

2. 財務基盤の安定強化

当社は、安定的な財務基盤を構築するため、中小企業保証機構(株)との戦略的資本・業務提携に基づき、同社及び日本振興銀行(株)等から必要な資金支援を受けております。また、当第3四半期連結累計期間未までに、8物件の保有不動産を売却したことに加え、引き続き保有不動産の売却及び貸出債権の回収等により資産圧縮に努めております。

3. スリムな組織体制の構築

注力事業の選択と集中による一層の経営効率化を図るべく、本社事務所の移転、業務のアウトソーシング化等による経費削減を行い、その他経費についても引き続き削減に努めております。

しかし、これらの対応策をとっても利息返還損失や営業貸付金にかかる貸倒費用の増加等を吸収するだけの事業収益を確保できるか否かは外部要因に大きく依存するため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	総合金融サービス事業 (百万円)	債権管理回収事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する営業収益	13,462	10,196	2,029	428	26,116		26,116
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	590		175	1	766	(766)	
計	14,053	10,196	2,204	429	26,883	(766)	26,116
営業損失	15,424	4,066	8,021	131	27,643	144	27,788

(注) 1. 事業の区分の方法

事業の区分は、事業の種類・性質及び営業取引の類似性を考慮して区分したものであります。

2. 各事業区分の主な内容

- (1)総合金融サービス事業・・・消費者及び事業者を対象とした各種ローン、リース等の提供及び保証並びに証券事業
- (2)債権管理回収事業・・・・・・特定金銭債権の管理、回収、買取及び投資
- (3)不動産事業・・・・・・不動産売買、不動産開発、アセットマネジメント
- (4)その他の事業・・・・・・事業者支援事業、保険代理事業等

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	総合金融サービス事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	4,050	4,249	386	8,686		8,686
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	568	63	21	654	(654)	
計	4,619	4,312	408	9,340	(654)	8,686
営業利益又は営業損失()	4,302	652	4	4,950	(351)	5,301

(注) 1. 事業の区分の方法

事業の区分は、事業の種類・性質及び営業取引の類似性を考慮して区分したものであります。

2. 各事業区分の主な内容

- (1)総合金融サービス事業・・・消費者及び事業者を対象とした各種ローンの提供及び保証並びに投資銀行事業
- (2)不動産事業・・・・・・不動産売買、不動産開発、アセットマネジメント
- (3)その他の事業・・・・・・事業者支援事業等

(追加情報)

従来、「債権管理回収事業」は区分表示しておりましたが、当該事業を行う連結子会社であったニッシン債権回収(株)が前連結会計年度において持分法適用関連会社となったことに伴い、当該セグメントはなくなりました。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

6. その他の情報

【当社グループにおける営業実績】

(1) 事業別営業収益

区分		前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
総合金融 サービス 事業	営業貸付 金利息	担保付ローン	2,092	8.0	531	6.1
		事業者向ローン	2,247	8.6	373	4.3
		商業手形割引	2	0.0	0	0.0
		消費者向ローン	1,875	7.2	770	8.9
		計	6,218	23.8	1,675	19.3
	受取手数料	121	0.5	22	0.3	
	受取保証料	1,603	6.1	1,050	12.1	
	リース・割賦売上高	2,832	10.8			
	その他	2,686	10.3	1,301	15.0	
	計	7,244	27.7	2,374	27.4	
小計	13,462	51.5	4,050	46.7		
不動産 事業	不動産売却収入	979	3.7	3,595	41.4	
	その他	1,050	4.1	654	7.5	
	小計	2,029	7.8	4,249	48.9	
その他の 事業	買取債権回収高	6,410	24.5			
	買取不動産売却収入	2,506	9.6			
	その他	1,707	6.6	386	4.4	
	小計	10,624	40.7	386	4.4	
合計		26,116	100.0	8,686	100.0	

(注) 1. 事業区分は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

なお、セグメント区分につきましては、従来、「債権管理回収事業」は区分表示しておりましたが、当該事業を行う連結子会社であったニッシン債権回収(株)が前連結会計年度において持分法適用関連会社となったことに伴い、当該セグメントがなくなったため、前第3四半期連結累計期間の当該事業の連結除外までの営業収益は、「その他の事業」に含めております。

2. 総合金融サービス事業については、主にリース事業を行う連結子会社であるN I S リース(株)が前連結会計年度に持分法適用関連会社となりました。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 事業別営業資産

区分		前第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
総合金融 サービス 事業	商業手形 及び営業 貸付金	担保付ローン	26,279	32.3	8,223	19.9
		事業者向ローン	13,748	16.9	9,374	22.7
		商業手形割引	13	0.0	1	0.0
		消費者向ローン	12,797	15.7	7,313	17.7
		計	52,839	64.9	24,912	60.3
	求償債権		3,307	4.1	4,279	10.4
	所有権移 転外ファ イナンス ・リース 資産	機械及び装置	169	0.2		
		器具備品	1,439	1.8		
		ソフトウェア	306	0.4		
		その他	21	0.0		
	計		1,936	2.4		
オペレーティング・リース資産		1,403	1.7			
割賦債権		2,725	3.3			
その他の資産		1,857	2.3	418	1.0	
小計		64,069	78.7	29,611	71.7	
不動産 事業	販売用不動産		10,746	13.2	5,216	12.6
	仕掛販売用不動産		6,609	8.1	6,193	15.0
	小計		17,355	21.3	11,409	27.6
その他の 事業	その他		26	0.0	253	0.7
	小計		26	0.0	253	0.7
合計		81,451	100.0	41,274	100.0	

- (注) 1. 割賦債権については、割賦未実現利益を控除した額によっております。
2. 上記のほか、総合金融サービス事業(信用保証事業)にかかる保証債務残高は以下のとおりであります。

区分	前第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
保証債務残高	31,150	13,510

- (注) 保証債務残高は、債務保証損失引当金及び関係会社事業損失引当金控除後の金額を記載しております。
3. セグメント区分につきましては、従来、「債権管理回収事業」は区分表示しておりましたが、当該事業を行う連結子会社であったニッシン債権回収(株)が前連結会計年度において持分法適用関連会社となったことに伴い、当該セグメントはなくなりました。
4. 総合金融サービス事業については、主にリース事業を行う連結子会社であったN I S リース(株)が前連結会計年度に持分法適用関連会社となりました。